

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第51期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭井孝志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢五丁目42番1号

【電話番号】 03 5317 1111

【事務連絡者氏名】 取締役 奥田 洋

【縦覧に供する場所】 ケンコーマヨネーズ株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町10番35号 江坂南口第二ビル)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	49,247	49,812	50,079	50,317	53,075
経常利益 (百万円)	1,042	1,418	2,533	2,534	1,529
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,269	140	1,322	1,714	710
純資産額 (百万円)	4,927	5,002	6,526	8,109	9,622
総資産額 (百万円)	28,800	27,543	25,636	28,654	29,678
1株当たり純資産額 (円)	438.62	443.58	578.60	718.00	743.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	112.99	10.74	115.11	152.76	58.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.1	18.2	25.5	28.1	32.3
自己資本利益率 (%)	23.0	2.8	22.9	23.5	8.0
株価収益率 (倍)		48.1	8.2	7.5	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,705	3,385	2,732	3,048	1,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343	615	393	1,788	1,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	331	2,731	3,653	171	265
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,387	3,425	2,114	3,207	3,577
従業員数 (外・平均臨時雇用者 数) (名)	771 (1,464)	694 (1,458)	701 (1,597)	708 (1,607)	760 (1,707)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
3 第47期の株価収益率は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	46,150	43,280	42,231	42,310	44,161
経常利益 (百万円)	908	1,290	2,190	2,043	1,136
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,424	212	914	1,215	482
資本金 (百万円)	1,179	1,179	1,179	1,179	1,829
発行済株式総数 (株)	11,250,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000	12,911,000
純資産額 (百万円)	5,717	5,852	6,953	7,992	9,309
総資産額 (百万円)	25,504	24,407	24,227	26,753	27,790
1株当たり純資産額 (円)	508.85	519.25	616.64	711.95	722.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	10.00 ()	11.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	126.82	17.14	78.77	108.27	39.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	24.0	28.7	29.9	33.5
自己資本利益率 (%)	22.3	3.7	14.3	16.3	5.6
株価収益率 (倍)		30.2	11.9	10.5	10.8
配当性向 (%)		58.3	19.0	9.2	27.9
従業員数 (外・平均臨時雇 用者数) (名)	483 (450)	477 (398)	463 (339)	474 (345)	490 (452)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期の株価収益率及び配当性向は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第49期の1株当たり配当額には、「ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)」達成記念配当5円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

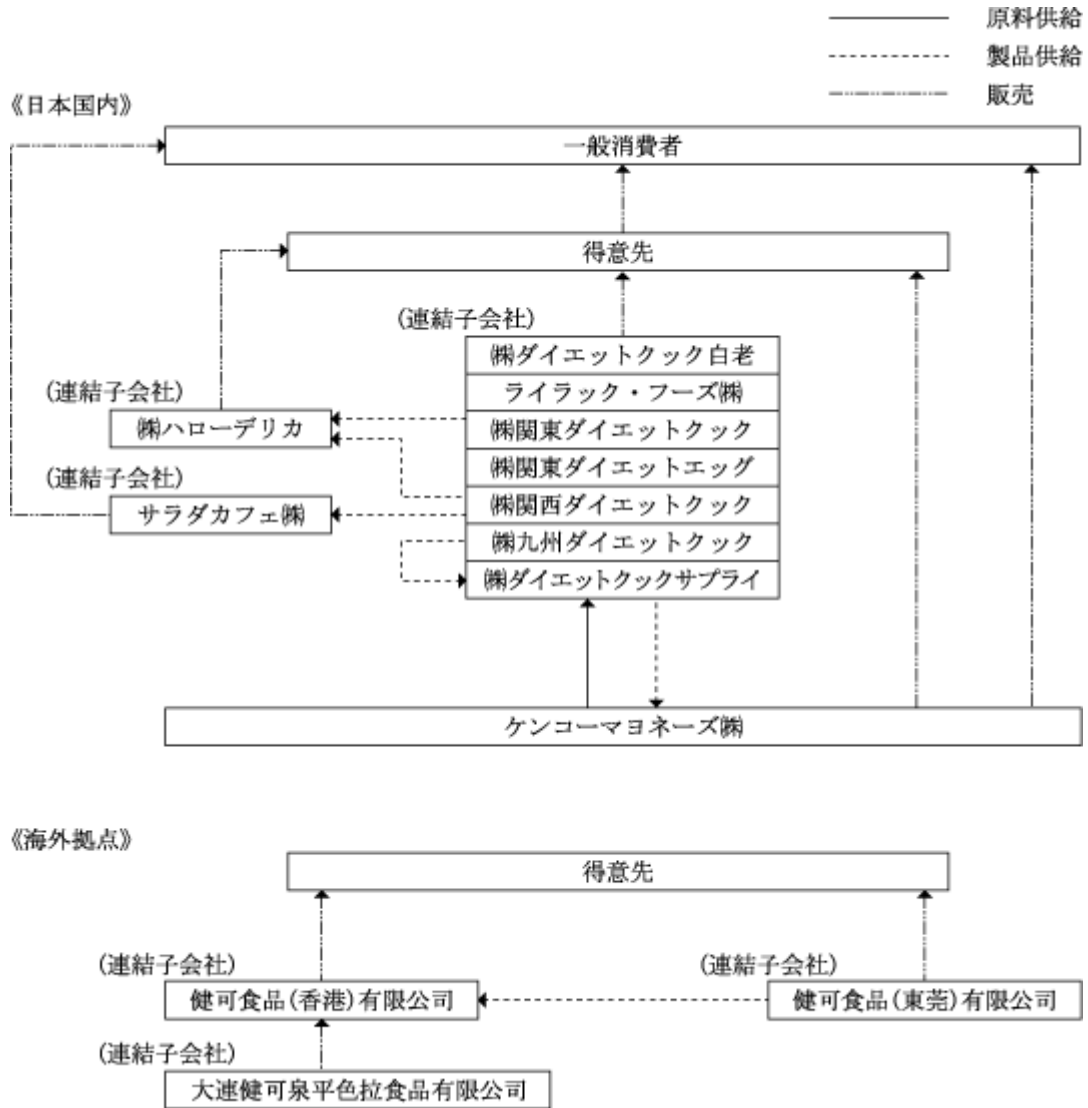
年月	事項
昭和27年3月	当社の前身である有限会社森本商店を設立
昭和33年3月	森本油脂株式会社に組織変更
昭和36年9月	業務用サラダ向マヨネーズ「ケンコーマヨネーズAS」の製造販売を開始し、食用油販売を中止
昭和41年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社に商号変更
昭和42年4月	名古屋店(名古屋支店の前身)を設置
10月	神戸市灘区に神戸工場新設、本社移転
昭和45年11月	業務用マヨネーズ専門メーカーとなる
昭和48年6月	仙台営業所(仙台支店の前身)を設置
昭和50年11月	大阪支店を設置
昭和51年1月	東京都稲城市に稲城工場新設
3月	福岡営業所(福岡支店の前身)を設置
昭和54年3月	札幌営業所(札幌支店の前身)を設置
4月	広島駐在所(広島支店の前身)を設置
11月	神奈川県厚木市に厚木工場新設
昭和56年8月	浜松駐在所(静岡支店の前身)を設置
昭和63年3月	兵庫県神戸市に西神戸工場新設
3月	千葉営業所を設置
3月	高松営業所を設置
5月	神奈川県厚木市に厚木フードセンター新設
平成元年6月	京都営業所を設置
平成2年2月	株式会社九州ダイエツクックを買収(現 連結子会社)
平成3年3月	株式会社ダイエツクック三田設立
3月	岡山営業所を設置
8月	株式会社丸実フーズ(株式会社ダイエツクック東村山)を買収
9月	株式会社ダイエツクック埼玉設立
平成4年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社をケンコーマヨネーズ株式会社に商号変更
平成5年8月	株式会社ダイエツクック白老設立(現 連結子会社)
9月	東京本部別館を設置(現 東京本社)
平成6年6月	山梨県西八代郡に山梨工場新設
11月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成7年3月	株式会社ダイエツクック東日本設立
平成8年6月	ライラック・フーズ株式会社設立(現 連結子会社)
6月	鹿児島営業所設置
8月	株式会社関西ダイエツクック設立(現 連結子会社)
平成9年3月	株式会社シーシーエフ設立
3月	株式会社ダイエツクックサプライ設立(現 連結子会社)
4月	株式会社ダイエツクック東村山と株式会社ダイエツクック埼玉を統合し、株式会社関東ダイエツクックとする。
5月	株式会社ダイエツクック東日本を株式会社関東ダイエツクックに変更(現 連結子会社)
平成10年3月	株式会社ダイエツクック三田解散
平成12年3月	株式会社シーシーエフ解散
平成13年1月	株式会社ダイエツクック都城設立
平成14年3月	株式会社チアースピリッツ設立
平成16年3月	株式会社九州ダイエツクックが株式会社ダイエツクック都城を吸収併
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	健可食品(香港)有限公司設立(現 連結子会社)
8月	健可食品(東莞)有限公司設立(現 連結子会社)
8月	サラダカフェ株式会社設立(現 連結子会社)
平成18年2月	株式会社チアースピリッツ解散
4月	株式会社ハローデリカ設立(現 連結子会社)
5月	株式会社関東ダイエツクック(新)設立(現 連結子会社)
8月	株式会社関東ダイエツクック(旧)解散
平成19年1月	大連健可泉平色拉食品有限公司設立(現 連結子会社)
8月	第三者割当による新株式発行

10月	京都府舞鶴市に西日本工場新設
-----	----------------

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び連結子会社12社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱九州ダイエツクック	佐賀県佐賀市	78	寿司、米飯、惣菜の製造及び販売	100.0		当社製品の製造 役員の兼任……無 資金の貸付 当社が借入債務についての保証債務
㈱関東ダイエツクック	埼玉県入間郡三芳町	50	惣菜の製造及び販売	100.0		当社製品の製造 生産設備の貸与 役員の兼任……無 資金の貸付
㈱ダイエツクック白老	北海道白老郡白老町	30	惣菜の製造及び販売	100.0		当社製品の製造 土地の貸与 役員の兼任……1名 資金の貸付
㈱関東ダイエツクック (注)7	埼玉県新座市	50	タマゴ加工品の製造及び販売	100.0		当社製品の製造 役員の兼任……無 資金の貸付
㈱関西ダイエツクック	京都府綾部市	50	惣菜の製造及び販売	100.0		当社製品の製造 役員の兼任……無 資金の貸付
㈱ダイエツクックサブライ	広島県福山市	30	惣菜の製造及び販売	100.0		当社製品の製造 土地・建物及び生産設備の貸与 役員の兼任……無 資金の貸付 当社が借入債務についての保証債務
ライラック・フーズ㈱ (注)3	北海道白老郡白老町	10	惣菜の製造及び販売	100.0 (80.0)		当社製品の製造 役員の兼任……無
サラダカフェ㈱	大阪府吹田市	20	惣菜の販売	100.0		役員の兼任……無
㈱ハローデリカ (注)4	埼玉県入間郡三芳町	10	惣菜の販売	100.0 (100.0)		役員の兼任……無
大連健可泉平色拉食品有限公司	遼寧省大連市	20	惣菜の製造及び販売	75.0		役員の兼任……無
健可食品(香港)有限公司 (注)7	香港	10 (百万HK\$)	惣菜の製造及び販売	66.0		役員の兼任……無
健可食品(東莞)有限公司 (注)5	広東省東莞市	8 (百万HK\$)	惣菜の製造及び販売	66.0 (66.0)		役員の兼任……無

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2 持分法適用関連会社はありません。

3 ライラック・フーズ㈱の議決権80%を直接的に所有しているのは㈱ダイエツクック白老であります。

4 ㈱ハローデリカの議決権100%を直接的に所有しているのは㈱関東ダイエツクックであります。

5 健可食品(東莞)有限公司の議決権66%を直接的に所有しているのは健可食品(香港)有限公司であります。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 ㈱関東ダイエツクック及び健可食品(香港)有限公司は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(名)
----	---------

製造部門	305 (1,514)
管理部門	210 (42)
販売部門	245 (151)
合計	760 (1,707)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
490(452)	37.7	12.2	5,590

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの生産販売するマヨネーズ・ドレッシング類、調理加工食品は食用油、パスタ類、ツナ加工品などを基礎素材としており、いずれも輸入原料に大きく依存しております。これらの原料価格は大豆、菜種やとうもろこし、小麦などの海外穀物相場の高騰あるいはマグロ等の水産資源に対する世界的な需要の高まりにより、年度初めの想定を大きく超えて当連結会計年度を通じて上昇し続けました。また、原油高に起因して燃料費や包装資材類の価格上昇も著しく、これらの要因により生産コスト全体を大きく押し上げました。

他方、食品業界におきましては製品デフレからの脱却が遅れており、外食・中食市場を中心に事業展開している当社グループとしましても市場全体の低価格志向の強い圧力にさらされた一年間でありました。加えて「食の安全・安心」への関心が一段と高まっており、品質管理体制の一層の充実が求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループにおきましては、原材料調達コストの低減及び経費の削減を進めるとともに販売価格の改定を実施し、原材料高騰の吸収に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は530億7千5百万円(前年同期比27億5千8百万円、5.5%増)となり増収を果たすことが出来ました。商材別ではマヨネーズ・ドレッシング類が大手ユーザー向けで好調であったことにより前年対比106.2%、またタマゴ加工品もコンビニエンスストア向けの商品が好評をいただき前年対比110.5%に繋がりました。また、前期に子会社を再編し、各社毎の事業領域に特化したことによりフレッシュサラダ事業が販売好調であったことも増収の一因となりました。

利益面につきましては連結経常利益は15億2千9百万円(前年同期比10億4百万円、39.7%減)となりました。これは、内部改善努力及び価格改定等による8億6千万円の増益効果に対して主原料である食用油を中心として原材料影響額が前年に比べ15億6千万円アップしたことによりです。連結当期純利益は7億1千万円(前年同期比10億4百万円、58.6%減)となりました。これは稼働率の低い生産設備に対して1億9千3百万円の減損損失を計上したことによりです。また、既存工場における老朽化設備の除却を5千3百万円計上しました。さらに、株式相場の低迷に伴い有価証券の評価損6千8百万円を計上したことによりです。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は35億7千7百万円と前年同期と比べ3億6千9百万円(11.5%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千4百万円(前年同期比14億3千4百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9百万円(前年同期比2億7千8百万円減)となり

ました。これは主に、新工場のための建物等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千5百万円(前年同期比4億3千6百万円増)となりました。これは主に株式の発行による収入及び借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
調理加工食品	(百万円)	23,130	+5.6
マヨネーズ・ドレッシング類	(百万円)	16,523	1.4
タマゴ加工品	(百万円)	11,146	+7.6
その他	(百万円)	1,944	+20.4
合計	(百万円)	52,745	+4.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
調理加工食品	(百万円)	22,391	+1.1
マヨネーズ・ドレッシング類	(百万円)	17,411	+6.2
タマゴ加工品	(百万円)	11,169	+10.5
その他	(百万円)	2,103	+27.0
合計	(百万円)	53,075	+5.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績による割合

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高	割合(%)
伊藤忠商事(株)	5,916	11.1

(注) 前連結会計年度は10%未満のため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・美味しい」食材の安定供給に努め、ゆるぎない経営基盤を築き、企業価値向上と利益の確保に努め、健康志向社会に対応した企業を目指して参ります。

当社グループの強みをもっとも発揮できる分野に経営資源を集中させ、経営の効率化を図ります。

市場及び顧客ニーズに対応し商品の改廃を進め、採算性の向上を図ります。

生産体制の見直しを行い、コスト競争力の高い製品を生産して参ります。

お客様に安全・安心の商品を提供するため、トレーサビリティの充実に努めて参ります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値について判断頂くのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるかどうかは株主の皆様によるべきものであります。上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社株主の皆様から適切にご判断を頂くには、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。

従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様のご判断のために、大規模買付行為に関する情報が、大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、当社株主の皆様へ当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様のご判断に委ねることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者からの助言をいただきながら、継続して検討を行って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の大きな減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル(大豆、菜種等)・卵・野菜であり、購入価格は外国為替相場及び市場価格に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、当社グループの原材料比率が高いことにより、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高値推移が続いていることから原材料のコストアップによりこの上昇分を製品へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態について

当社グループは、近年、有利子負債の圧縮等財務改善を推し進めて参りましたが未だ有利子負債比率が高い水準になっております。今後も財務体質強化に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢の大幅な変動が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(4) 労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト、派遣スタッフ等が受注業務及び生産業務等に多数従事しておりますが、労務者の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)、「HACCP」(危害分析・重点管理点)の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新しい理念として「心身(こころ、からだ、いのち)と環境」を掲げ、食品メーカーとして「心を豊にする食品作り」「身体にやさしい食品作り」を進めることとしました。

商品開発の方向性としては従来の安全・安心でより美味しい商品の開発だけでなく「心を豊かにする食品作り」「身体にやさしい食品作り」というビジョンを具体化した商品の開発に取り組んでおります。

商品開発スタッフは、約75名の開発人員がおり、マヨネーズ・ドレッシング類、サラダ惣菜類、タマゴ加工品等の各カテゴリー別の商品開発部隊、及び、当社商品を使用したメニューの開発を行う部隊が中心となっております。

また、これらは製法開発、健康訴求商品の開発にも対応する組織となっており、お客様のニーズに対応できるだけでなく、より効率の良い商品開発体制の確立と高付加価値商品の開発及び技術レベルの向上に努めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、2億9千9百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、152億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、2百万円微増しました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、144億2千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、10億2千1百万円、7.6%増加しました。これは主に新工場取得によるものであります。この結果、総資産は296億7千8百万円となり前連結会計年度に比べ、10億2千4百万円、3.6%増加しました。

(負債)

流動負債は、123億7千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、18億1千2百万円、12.8%減少しました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため買掛金債務等が10億6千万円減少したこと、及び財務体質の安定強化の為に短期借入金6億5千万円減少したことによります。

固定負債は、76億7千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、13億2千2百万円、20.8%増加しました。これは、主に新工場の取得のための借入を行ったことによります。この結果、負債合計は200億5千5百万円となり前連結会計年度に比べ4億8千9百万円、2.4%減少しました。

(純資産)

純資産合計は、96億2千2百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億1千3百万円、18.7%増加しました。これは、主に株式の発行による増加によります。また、自己資本比率は前期に比べ4.2ポイント改善され32.3%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、530億7千5百万円(前連結会計年度比27億5千8百万円、5.5%増)となりました。

製品別販売状況であります。調理加工食品につきましては、事業領域に特化したことによりフレッシュサラダが好調であった事により売上高は、223億9千1百万円(前連結会計年度比2億3千8百万円、1.1%増)となりました。マヨネーズ・ドレッシング類については、大手ユーザー向けで好調であった事により売上高は、174億1千1百万円(前連結会計年度比10億1千1百万円、6.2%増)となりました。タマゴ加工品については、コンビニエンスストア向けの商品が好調であった事により、売上高は111億6千9百万円(前連結会計年度比10億6千2百万円、10.5%増)となりました。その他については、仕入商品の見直しを行った結果、21億3百万円(前連結会計年度比4億4千7百万円、27.0%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は主原料である食用油を中心として原材料の価額が高騰したことにより132億8千万円(前連結会計年度比8億1千5百万円、5.8%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、116億7千3百万円(前連結会計年度比1億9千7百万円、1.7%増)となりました。これは、主に運賃及び支払手数料が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は16億6百万円(前連結会計年度比10億1千2百万円、38.7%減)となりました。前述の売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は15億2千9百万円(前連結会計年度比10億4百万円、39.7%減)となりました。営業外損益の主な内容は、受取配当金2千1百万円、受取保証金1千8百万円、支払利息1億5千3百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として1億1千8百万円計上しております。これは助成金収入であります。また、特別損失として3億2千2百万円計上しております。これは主に、減損損失1億9千3百万円、投資有価証券評価損6千8百万円によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、7億1千万円(前連結会計年度比10億4百万円、58.6%減)となりました。これは内部改善努力及び価格改定等による8億6千万円の増益効果に対して主原料である食用油を中心として原材料影響額が前年と比べ15億6千万円であったことによります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は35億7千7百万円(前連結会計年度比3億6千9百万円、11.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億1千4百万円(前年同期比14億3千4百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億9百万円(前年同期比2億7千8百万円減)となりました。これは主に、新工場のための建物等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億6千5百万円(前年同期比4億3千6百万円増)となりました。これは主に株式の発行による収入及び借入金の返済によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額29億8千8百万円の投資を行っております。主に提出会社における西日本工場(京都府舞鶴市)の新設に向けた投資です。

また、西日本工場の設備投資に対しての補助金7億1千万円を取得価額から控除しております。

(1) 主な投資の内容は、下記の通りであります。

会社名	資産の種類	金額(百万円)	内容
提出会社	建物	1,132	西日本工場
	構築物	11	西日本工場 排水設備他
	機械及び装置	1,437	西日本工場 サラダ生産設備他

(2) 主な投資の除却、売却等は下記の通りであります。

会社名	資産の種類	金額(百万円)	内容
提出会社	機械及び装置	194	西神戸工場 サラダ生産設備他
	機械及び装置	35	(株)関東ダイエットエッグへの貸与設備
	機械及び装置	31	(株)九州ダイエットクックへの貸与設備

(注) 上記金額は、取得価額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都世田谷区) 販売拠点16支店(注3)	販売業務 管理業務	その他の 設備	76	6		610	693	333 (26)
稲城工場 (東京都稲城市)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	39	42		15	97	14 (26)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ ドレッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	626	214	1,020 (9,212)	53	1,914	60 (101)
山梨工場 (山梨県西八代郡六郷 町)	マヨネーズ・ ドレッシング類 の製造	生産設備	312	75	992 (61,691)	13	1,393	10 (22)
神戸工場 (兵庫県神戸市灘区)	マヨネーズ・ ドレッシング類 の製造	生産設備	33	20	40 (942)	13	108	9 (28)
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ ドレッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	769	174	762 (15,856)	37	1,743	41 (125)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品 の製造	生産設備	126	47		20	193	10 (52)
西日本工場 (京都府舞鶴市)	調理加工食品 の製造	生産設備	1,121	1,370	575 (59,840)	4	3,072	13 (72)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 その他には、ソフトウェア557百万円が含まれております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品の製造	生産設備	48	195
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品の製 造	生産設備	27	104
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品の製 造	生産設備	32	110
東京本社 (東京都世田谷区)	販売業務 管理業務	電算機等	88	115

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ダイエット クック白老	北海道 白老郡白老町	惣菜の製造 及び販売	生産設備	457	37	159 (38,401)	1	656	24 (115)
ライラック・ フーズ(株)	北海道 白老郡白老町	惣菜の製造 及び販売	生産設備	31	18		1	52	13 (71)
(株)関東ダイエッ トエッグ	埼玉県新座市	タマゴ加工 品の製造及 び販売	生産設備	441	167	21 (1,510)	11	642	53 (319)
(株)関東ダイエッ トクック	埼玉県 入間郡三芳町	惣菜の製造 及び販売	生産設備	320	15		11	347	44 (164)
(株)関西ダイエッ トクック	京都府綾部市	惣菜の製造 及び販売	生産設備	52	37		0	90	29 (103)
(株)ダイエット クックサブライ	広島県福山市	惣菜の製造 及び販売	生産設備	188	25	24 (1,239)	2	241	17 (129)
(株)九州ダイエッ トクック	佐賀県佐賀市	寿司、米飯、 惣菜の製造 及び販売	生産設備	344	60	112 (13,913)	6	523	31 (167)
	宮崎県都城市	惣菜の製造 及び販売	生産設備	33	38	59 (11,127)	7	139	7 (58)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
(株)関東ダイエットクック	埼玉県 入間郡三芳町	惣菜の製造 及び販売	生産設備	30	136

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	西神戸工場 (兵庫県 神戸市西区)	マヨネーズ・ド レッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	183		借入金	平成20年 4月	平成20年 6月	タマゴ加工 食品 1,800t/年 の増加
	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	マヨネーズ・ド レッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	95		借入金	平成20年 8月	平成20年 9月	ドレッシング 類 1,700t/年 の増加
				57		借入金	平成20年 5月	平成20年 6月	タマゴ加工 食品 1,000t/年 の増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,911,000	12,911,000	ジャスダック 証券取引所	
計	12,911,000	12,911,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月21日	1,661,000	12,911,000	650	1,829	650	2,097

(注) 第三者割当：発行株数 1,661千株 発行価格 783円 資本組入額 391.5円

割当先 エムエイチメザニン投資事業有限責任組合、キッコーマン(株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	8	55	5		599	685	
所有株式数(単元)		3,714	12	5,750	100		3,302	12,878	33,000
所有株式数の割合(%)		28.84	0.09	44.65	0.78		25.64	100.00	

(注) 自己株式26,819株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に819株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	9.74
エムエイチメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビルディング	1,150	8.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	757	5.86
第一生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	757	5.86
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	611	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	559	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559	4.32
松生 睦	東京都三鷹市	546	4.23
ケンコーマヨネーズ株式会社従業員持株会	東京都世田谷区上北沢五丁目42番1号	538	4.17
財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	3.48
計		7,186	55.66

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ティーアンドエーは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,852,000	12,852	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,852	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ 株式会社	東京都世田谷区 上北沢五丁目42番1号	26,000		26,000	0.2
計		26,000		26,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,539	2,063
当期間における取得自己株式	795	341

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,819		27,614	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の増大とともに、株主の皆様に安定した利益配分を継続していくことを重要な経営政策のひとつと位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当面の目標である配当性向20%程度を目安として、1株当たり11円としております。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、又、財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報化投資等の資金需要に備えるとともに、将来の事業展開に活用して参る所存でございます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	141	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	520	(500) 539	1,032	1,190	1,220
最低(円)	410	(425) 437	485	909	424

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第48期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	768	699	575	565	520	478
最低(円)	680	525	525	475	470	424

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	炭井 孝志	昭和28年 8月 7日 生	昭和53年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	63
常務取締役	主幹	北川 栄一	昭和24年 8月21日 生	昭和47年 3月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年11月 平成17年 6月 当社入社 当社広域販売部門副部門長 販売本部本部長 当社取締役 当社管理部門部門長 当社常務取締役(現)	(注) 2	41
常務取締役	主幹	前田 広司	昭和29年12月 6日 生	昭和58年 2月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年11月 平成19年 4月 平成19年 6月 当社入社 当社生産部門部門長 品質生産部門副部門長 当社取締役 当社生産部門部門長 生産・購買・海外事業(現) 当社常務取締役(現)	(注) 2	15
取締役	主幹	奥田 洋	昭和25年 2月 9日 生	昭和53年11月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成18年11月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 当社入社 ㈱関東ダイエットエッグ代表取締役社長 当社執行役員関連事業部門部門長 当社執行役員品質保証部門部門長、関連事業部門部門長 当社執行役員主幹 関連事業、管理(現) 当社取締役(現)	(注) 2	22
取締役	主幹	勝村 俊夫	昭和24年 3月26日 生	昭和53年 9月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 当社入社 当社執行役員商品部門部門長 当社執行役員商品開発部門部門長 当社執行役員マーケティング部門部門長代行 当社執行役員商品開発本部本部長 当社執行役員主幹 品質保証、商品開発(現) 当社取締役(現)	(注) 2	20
取締役	販売本部 本部長	高橋 精二	昭和27年 2月12日 生	昭和56年 2月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 関連事業部門部門長 ㈱ダイエットクック白老代表取締役社長 商品部門部門長 当社取締役(現) 経営戦略室室長 ㈱ダイエットクック白老代表取締役社長(現) 販売本部本部長(現)	(注) 2	8
取締役	サラダカ フェ事業本 部本部長	宇佐見 正吉	昭和29年 1月19日 生	昭和53年 3月 平成14年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 8月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 4月 当社入社 当社商品本部本部長代行 当社関西ブロックブロック長 当社関西販売本部本部長代行 当社関西本部本部長 当社第一販売部門部門長代行 当社販売部門副部門長 当社取締役(現) 販売部門部門長 サラダカフェ事業本部本部長(現)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北川 民男	昭和23年2月14日 生	昭和57年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 当社社長室部長 当社総務本部本部長 当社管理部門部門長代行 当社管理部門専任室専任本部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	26
監査役		山崎 和義	昭和24年7月19日 生	昭和58年4月 昭和62年4月 平成16年6月 弁護士開業 山崎法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)3	3
監査役		山口 芳政	昭和17年7月25日 生	昭和36年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成13年10月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年1月 平成20年6月 警視庁入庁 警視庁深川警察署署長 警視庁退庁 ㈱あおぞら銀行入社 ㈱ヴァリック監査役 ㈱ヴァリック監査役退任 ㈱あおぞら銀行退社 ㈱マル八顧問(現 株式会社マル 八ニチロマネジメント)(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計						212

- (注) 1 監査役山崎和義・山口芳政は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営管理機能の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時適切な情報開示による企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しています。

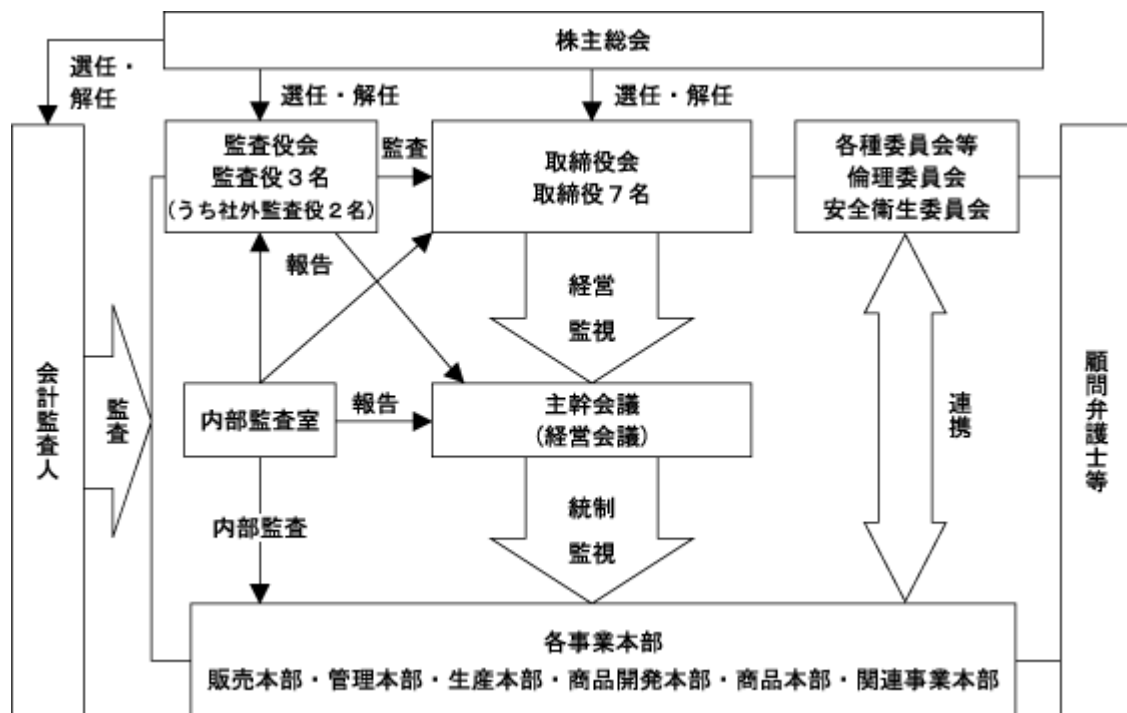
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。社外監査役を含む3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で監査役会を構成しております。監査役は取締役会並びに主幹会議(経営会議)等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、毎月1回の開催に加え必要に応じて随時開催し、法定事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしています。

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、主幹会議(経営会議)を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は以下の通りであります。

取締役会・・・ 経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯等を監視、監督しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会・・・ 監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。

主幹会議・・・ 当社では様々な経営課題に対し、スピーディーに意思決定する為に、取締役以上で構成される主幹会議(経営会議)を毎週1回開催しております。詳細な状況報告が必要な局面においては、役員以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織での迅速な業務遂行に繋げております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

また、当社グループは、当社代表取締役の直轄部門として内部監査室(2名)を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

監査役会と会計監査人との連携につきましては、監査計画の基本的事項についての意見交換や内部統制の評価等の重要事項についての情報交換を実施しております。

また、会計監査のなかで明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩崎雅樹・長崎康行の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等11名であります。

あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、年間を通じて会計監査を受けております。

社外監査役との関係

人的関係、資金的関係等については「関連当事者との取引」を参照ください。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業に関するリスクについては、そのリスクを適切に管理し内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の主幹会議(経営会議)、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬の額は、113百万円であります。社外取締役はおりません。また、社内監査役に対する報酬は16百万円、社外監査役に対する報酬は8百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、23百万円です。

非監査業務の内容につきましては、内部統制の評価に関する専門的助言業務の報酬額2百万円です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,207		3,577	
2 受取手形及び売掛金	2	9,367		8,414	
3 たな卸資産		2,245		2,055	
4 繰延税金資産		289		316	
5 その他		151		902	
貸倒引当金		14		16	
流動資産合計		15,247	53.2	15,249	51.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1、 3	8,198		9,363	
減価償却累計額		4,076	4,122	4,339	5,024
(2) 機械装置及び運搬 具	1、 3	8,053		9,083	
減価償却累計額		6,559	1,493	6,716	2,367
(3) 工具・器具及び備 品	1、 3	864		913	
減価償却累計額		648	216	670	242
(4) 土地	1		3,992		4,004
(5) 建設仮勘定	1		512		10
有形固定資産合計		10,336	36.1	11,649	39.2
2 無形固定資産		581	2.0	584	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,368		1,032	
(2) 長期前払費用		166		159	
(3) 繰延税金資産		105		229	
(4) 差入保証金		350		343	
(5) 保険積立資産		411		345	
(6) その他		149		154	
貸倒引当金		62		71	
投資その他の資産合 計		2,489	8.7	2,195	7.4
固定資産合計		13,407	46.8	14,428	48.6
資産合計		28,654	100.0	29,678	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	7,807		6,747	
2 短期借入金		1,000		350	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	1	1,621		1,362	
4 未払金		2,111		2,138	
5 未払法人税等		409		428	
6 賞与引当金		453		456	
7 役員賞与引当金		11		13	
8 売上割戻引当金		27		26	
9 設備支払手形		15		260	
10 その他		729		593	
流動負債合計		14,188	49.5	12,376	41.7
固定負債					
1 長期借入金	1	5,162		5,150	
2 退職給付引当金		338		322	
3 役員退職慰労引当金		137		108	
4 繰延税金負債		36		37	
5 デリバティブ負債		41		21	
6 長期未払金				2,007	
7 その他		640		31	
固定負債合計		6,356	22.2	7,679	25.9
負債合計		20,545	71.7	20,055	67.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,179	4.1	1,829	6.2
2 資本剰余金		1,447	5.1	2,097	7.1
3 利益剰余金		4,842	16.9	5,440	18.3
4 自己株式		13	0.1	15	0.1
株主資本合計		7,455	26.0	9,351	31.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		581	2.0	227	0.8
2 繰延ヘッジ損益		14	0.1	7	0.0
3 為替換算調整勘定		9	0.0	8	0.0
評価・換算差額等合計		604	2.1	229	0.8
少数株主持分		49	0.2	41	0.1
純資産合計		8,109	28.3	9,622	32.4

負債純資産合計			28,654	100.0	29,678	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			50,317	100.0	53,075	100.0	
売上原価			36,221	72.0	39,795	75.0	
売上総利益			14,095	28.0	13,280	25.0	
販売費及び一般管理費	1、 2		11,476	22.8	11,673	22.0	
営業利益			2,619	5.2	1,606	3.0	
営業外収益							
1 受取利息		1			5		
2 受取配当金		16			21		
3 受取賃貸料		8			10		
4 雇用開発助成金		3					
5 受取保証金					18		
6 その他		47	78	0.1	57	112	0.2
営業外費用							
1 支払利息		143			153		
2 その他		20	163	0.3	36	189	0.3
経常利益			2,534	5.0		1,529	2.9
特別利益							
1 過年度損益修正益	6	133			118		
2 助成金収入							
3 その他	3	0	134	0.3		118	0.2
特別損失							
1 減損損失	4	1			193		
2 投資有価証券評価損		108			68		
3 事務所移転費用		13					
4 固定資産除却損	5	61			53		
5 その他	7	1	185	0.4	6	322	0.6
税金等調整前当期純利益			2,482	4.9		1,325	2.5
法人税、住民税 及び事業税		627			693		
過年度法人税等		95					
法人税等調整額		48	771	1.5	71	622	1.2
少数株主損失()			3	0.0		7	0.0
当期純利益			1,714	3.4		710	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	3,326	11	5,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			168		168
利益処分による役員賞与(注)			30		30
当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,516	2	1,514
平成19年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	4,842	13	7,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	581		4	585	47	6,574
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						168
利益処分による役員賞与(注)						30
当期純利益						1,714
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	0	14	5	19	1	20
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	14	5	19	1	1,534
平成19年3月31日残高(百万円)	581	14	9	604	49	8,109

(注) 剰余金の配当 168百万円及び利益処分による役員賞与 30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

[次へ](#)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	4,842	13	7,455
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	650	650			1,300
剰余金の配当			112		112
当期純利益			710		710
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	650	650	597	2	1,896
平成20年3月31日残高(百万円)	1,829	2,097	5,440	15	9,351

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	581	14	9	604	49	8,109
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,300
剰余金の配当						112
当期純利益						710
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	353	21	0	375	7	382
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	353	21	0	375	7	1,513
平成20年3月31日残高(百万円)	227	7	8	229	41	9,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,482	1,325
2 減価償却費		817	929
3 減損損失		1	193
4 貸倒引当金の増減額		1	11
5 賞与引当金の増減額		2	2
6 役員賞与引当金の増減額		11	1
7 退職給付引当金の増減額		14	15
8 役員退職慰労引当金の増減額		28	29
9 受取利息及び受取配当金		18	26
10 支払利息		143	153
11 固定資産除却損		61	53
12 投資有価証券評価損		108	68
13 助成金収入			118
14 役員賞与の支払額		30	
15 売上債権の増減額		1,321	952
16 たな卸資産の増減額		249	189
17 仕入債務の増減額		1,794	1,060
18 前払費用の増減額		13	22
19 未払金の増減額		188	38
20 未払消費税の増減額		28	141
21 未払費用の増減額		3	94
22 その他資産増減額		30	77
23 その他負債増減額		18	37
小計		4,041	2,454
24 利息及び配当金の受取額		18	26
25 利息の支払額		145	153
26 法人税等の支払額		769	712
27 過年度法人税等の支払額		95	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,048	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,599	1,682
2 補助金収入			460
3 無形固定資産の取得による支出		148	122
4 投資有価証券の取得による支出		41	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,788	1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		1,500	650
2 長期借入による収入		6,075	1,350
3 長期借入金の返済による支出		3,723	1,621
4 株式の発行による収入			1,300
5 社債の償還による支出		860	
6 少数株主からの払込みによる収入		5	
7 自己株式の取得による支出		2	2
8 配当金の支払額		166	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		171	265
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	0
現金及び現金同等物の増減額		1,092	369
現金及び現金同等物の期首残高		2,114	3,207
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,207	3,577

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において設立した(株)関東ダイエットクック(新)、(株)ハローデリカ、大連健可泉平色拉食品有限公司について、新たに連結範囲に含めております。 また、(株)関東ダイエットクック(旧)は、平成18年10月13日に清算終了しております。</p>	<p>連結子会社数 12社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司及び大連健可泉平色拉食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び 5～11年 運搬具</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び 5～11年 運搬具</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が50百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円、それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>4 売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 売上割戻引当金 同左</p>

	<p>5 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>5 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
--	--	----------------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>6 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,045百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」については、当連結会計年度において負債及び純資産の合計の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「長期未払金」は629百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保証金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取保証金」は5百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」(当連結会計年度末残高25百万円)については重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債増減額」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	1,308百万円	機械装置及び運搬具	99百万円	土地	2,596百万円	建設仮勘定	452百万円	計	4,456百万円	一年以内返済予定の長期借入金	99百万円	長期借入金	1,466百万円	計	1,565百万円	受取手形	188百万円	支払手形	149百万円	<p>1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,980百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,268百万円	機械装置及び運搬具	75百万円	工具・器具及び備品	13百万円	土地	2,624百万円	計	4,980百万円	一年以内返済予定の長期借入金	114百万円	長期借入金	2,352百万円	計	2,466百万円	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	507百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	710百万円
建物及び構築物	1,308百万円																																												
機械装置及び運搬具	99百万円																																												
土地	2,596百万円																																												
建設仮勘定	452百万円																																												
計	4,456百万円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	99百万円																																												
長期借入金	1,466百万円																																												
計	1,565百万円																																												
受取手形	188百万円																																												
支払手形	149百万円																																												
建物及び構築物	2,268百万円																																												
機械装置及び運搬具	75百万円																																												
工具・器具及び備品	13百万円																																												
土地	2,624百万円																																												
計	4,980百万円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	114百万円																																												
長期借入金	2,352百万円																																												
計	2,466百万円																																												
建物及び構築物	202百万円																																												
機械装置及び運搬具	507百万円																																												
工具・器具及び備品	0百万円																																												
計	710百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">5,023百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">342百万円</p> <p>3 その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等でありませす。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国東莞市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の工具・器具及び備品等については、当初、調理加工食品の生産工程上の計画として取得しましたが、現在は使用予定が無く、遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>6 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘をふまえ、負債性のない未払金・買掛金等を取り崩したものであります。</p> <p>7 その他の内訳は、固定資産売却損等であります。</p>	給料手当	2,198百万円	賞与引当金繰入額	281百万円	退職給付費用	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	物流費	5,023百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	場所	用途	種類	減損損失	中国東莞市	遊休資産	工具・器具及び備品等	1	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具・器具及び備品	10百万円	計	61百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,265百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">5,176百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">299百万円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の機械装置及び運搬具等については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損等でありませす。</p>	給料手当	2,265百万円	賞与引当金繰入額	272百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	物流費	5,176百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県他	事業用資産	機械装置及び運搬具	167	兵庫県他	遊休資産	機械装置及び運搬具等	25	合計			193	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	工具・器具及び備品	2百万円	建設仮勘定	1百万円	計	53百万円
給料手当	2,198百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	281百万円																																																																		
退職給付費用	76百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																		
物流費	5,023百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
中国東莞市	遊休資産	工具・器具及び備品等	1																																																																
建物及び構築物	32百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	19百万円																																																																		
工具・器具及び備品	10百万円																																																																		
計	61百万円																																																																		
給料手当	2,265百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	272百万円																																																																		
退職給付費用	71百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																		
物流費	5,176百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
兵庫県他	事業用資産	機械装置及び運搬具	167																																																																
兵庫県他	遊休資産	機械装置及び運搬具等	25																																																																
合計			193																																																																
建物及び構築物	23百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	26百万円																																																																		
工具・器具及び備品	2百万円																																																																		
建設仮勘定	1百万円																																																																		
計	53百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,250,000			11,250,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,280	2,000		24,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,250,000	1,661,000		12,911,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,661,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,280	2,539		26,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,539株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	112	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	11.00	平成20年 3月31 日	平成20年 6月30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高3,207百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において無形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、629百万円となりました。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高3,577百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、2,007百万円となりました。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器 具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器 具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,083	475	84	1,643	取得価額 相当額	1,108	459	120	1,688
減価償却 累計額 相当額	316	241	28	585	減価償却 累計額 相当額	455	308	72	836
期末残高 相当額	767	234	56	1,058	期末残高 相当額	652	150	48	852
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 290百万円					1年以内 295百万円				
1年超 787百万円					1年超 576百万円				
計 1,077百万円					計 871百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 282百万円					支払リース料 307百万円				
減価償却費相当額 272百万円					減価償却費相当額 294百万円				
支払利息相当額 18百万円					支払利息相当額 17百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。									
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	580	1,299	718
小計	580	1,299	718
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	54	50	4
小計	54	50	4
合計	635	1,350	714

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12
債券	6
合計	18

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損108百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	380	704	323
小計	380	704	323
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	404	310	94
小計	404	310	94
合計	785	1,015	229

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理を行っております。
また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11
債券	6
合計	17

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 提出会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、財務経理部に集中しております。また、この規程を受けた「財務部事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務経理部次長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単価：百万
円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000	2,000	41	41

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単価：百万
円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000		21	21

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	1,326	1,356
ロ 年金資産(百万円)	1,067	1,048
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	259	307
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	25	39
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	284	267
ヘ 前払年金費用(百万円)	53	55
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	338	322

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(百万円)	94	90
利息費用(百万円)	25	26
期待運用収益(百万円)	15	16
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	9
退職給付費用(百万円)	105	91

(注) 連結子会社における中小企業退職金共済への掛金は、勤務費用に含まれております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	1.5	1.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
賞与引当金	賞与引当金
売上割戻引当金	売上割戻引当金
たな卸資産未実現利益消去	たな卸資産未実現利益消去
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費の損金算入限度超過額	減価償却費の損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産評価替	固定資産評価替
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
繰越欠損金の発生	繰越欠損金の発生
住民税均等割	住民税均等割
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響
評価性引当額	評価性引当額
IT投資促進税制による税額控除	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	山崎和義			当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬	1		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	山崎和義			当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬	1		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく報酬規定に準じております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	718円00銭	1株当たり純資産額	743円62銭
1株当たり当期純利益	152円76銭	1株当たり当期純利益	58円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,714	710
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,714	710
普通株式の期中平均株式数(株)	11,226,420	12,242,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	350	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,621	1,362	1.734	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,162	5,150	1.595	2014年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
未払金	115	382	1.8979	2016年10月
長期未払金	359	1,980	1.8979	
受入保証金		20		
合計	8,258	9,244	1.69	

- (注) 1 平均利率は、個々の借入毎の借入金残高に直近の借入金利率を乗じた年換算額の合計値を決算日現在の借入金残高で除して算出しております。
- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、受入保証金については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,817	1,147	631	347
その他の有利子負債	389	377	284	268

- 3 前期末のその他の有利子負債の長期未払金は、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含まれております。
- 4 その他の有利子負債の受入保証金は、固定負債の「その他」に含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,362		2,579	
2 受取手形	3	648		316	
3 売掛金	1	7,766		7,332	
4 製品		1,504		1,392	
5 半製品		6		9	
6 原材料		503		404	
7 仕掛品		2		1	
8 貯蔵品		17		17	
9 前払費用		94		116	
10 関係会社短期貸付金		1,102		957	
11 繰延税金資産		247		277	
12 未収入金	1	100		710	
13 その他		10		112	
貸倒引当金		5		9	
流動資産合計		14,361	53.7	14,219	51.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2, 5	4,068		5,206	
減価償却累計額		2,114	1,954	2,224	2,981
(2) 構築物	2, 5	557		567	
減価償却累計額		371	185	388	179
(3) 機械及び装置	2, 5	5,887		6,901	
減価償却累計額		4,871	1,016	4,949	1,951
(4) 車両及び運搬具	5			3	
減価償却累計額				0	3
(5) 工具・器具及び備品	2, 5	668		726	
減価償却累計額		515	153	537	188
(6) 土地	2		3,552		3,564
(7) 建設仮勘定	2		512		10
有形固定資産合計		7,374	27.6	8,879	31.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		553		557	
(2) 電話加入権		20		20	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		574	2.1	578	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,236		936	
(2) 関係会社株式		1,047		1,027	
(3) 出資金		26		26	
(4) 関係会社出資金		112		112	
(5) 関係会社長期貸付金		1,342		1,270	
(6) 繰延税金資産		95		214	
(7) 差入保証金		210		206	
(8) 保険積立資産		411		345	
(9) その他		117		122	
貸倒引当金		157		149	
投資その他の資産合計		4,442	16.6	4,112	14.8
固定資産合計		12,392	46.3	13,570	48.8
資産合計		26,753	100.0	27,790	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	719		748	
2 買掛金	1	6,828		5,914	
3 短期借入金		1,000		350	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,576		1,327	
5 未払金		1,630		1,812	
6 未払費用		344		289	
7 未払法人税等		253		337	
8 未払消費税等		65			
9 預り金		70		31	
10 賞与引当金		361		361	
11 役員賞与引当金		11		13	
12 売上割戻引当金		17		17	
13 その他		4		16	
流動負債合計		12,884	48.1	11,218	40.4
固定負債					
1 長期借入金	2	4,996		5,019	
2 長期未払金		365		1,772	
3 退職給付引当金		328		313	
4 役員退職慰労引当金		133		103	
5 預り保証金		11		31	
6 デリバティブ負債		41		21	
固定負債合計		5,876	22.0	7,261	26.1
負債合計		18,761	70.1	18,480	66.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,179	4.4	1,829	6.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,447		2,097		
資本剰余金合計			1,447	5.4	2,097	7.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		138		138		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立 金		24		18		
別途積立金		3,299		4,299		
繰越利益剰余金		1,350		727		
利益剰余金合計			4,813	18.0	5,183	18.6
4 自己株式			13	0.0	15	0.0
株主資本合計			7,425	27.8	9,094	32.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			551	2.1	222	0.8
2 繰延ヘッジ損益			14	0.0	7	0.0
評価・換算差額等合 計			566	2.1	214	0.8
純資産合計			7,992	29.9	9,309	33.5
負債純資産合計			26,753	100.0	27,790	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			42,310	100.0		44,161	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,311			1,504		
2 当期製品仕入高	4	12,625			12,621		
3 当期製品製造原価		18,861			21,267		
合計		32,798			35,393		
4 他勘定振替高	1	165			161		
5 製品期末たな卸高		1,504	31,128	73.6	1,392	33,839	76.6
売上総利益			11,182	26.4		10,321	23.4
販売費及び一般管理費	2, 3		9,105	21.5		9,178	20.8
営業利益			2,076	4.9		1,143	2.6
営業外収益							
1 受取利息	4	35			40		
2 受取配当金		15			19		
3 受取賃貸料	4	20			21		
4 受取保証金					18		
5 雑収入		44	116	0.3	52	153	0.3
営業外費用							
1 支払利息		122			144		
2 社債利息		10					
3 賃貸資産減価償却費		3			3		
4 雑損失		12	150	0.4	12	159	0.3
経常利益			2,043	4.8		1,136	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 助成金収入				113	
2 貸倒引当金戻入益		70		17	
3 債務保証損失引当金 戻入益		19			
4 関係会社整理益	10	49			
5 その他	5	0	140	0.3	130
特別損失					
1 減損損失	7			193	
2 固定資産除却損	6	59		38	
3 投資有価証券評価損				60	
4 事務所移転費用		12			
5 関係会社株式評価損				20	
6 その他	9	7	79	0.2	6
税引前当期純利益			2,104	5.0	948
法人税、住民税及び事業 税		443		541	
過年度法人税等	8	31			
法人税等調整額		414	888	2.1	76
当期純利益			1,215	2.9	482

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	14,082	74.7	15,901	74.8
労務費		2,685	14.2	2,799	13.2
経費		2,093	11.1	2,568	12.0
当期総製造費用		18,861	100.0	21,269	100.0
期首半製品・仕掛品たな 卸高		7		8	
合計		18,869		21,277	
期末半製品・仕掛品たな 卸高		8		10	
当期製品製造原価		18,861		21,267	

(注) 原価計算の方法および経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用し、期末に実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品・仕掛品に配賦調整しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>570百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>公害処理費</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>144百万円</td></tr> </table>	減価償却費	364百万円	水道光熱費	570百万円	修繕費	256百万円	消耗品費	174百万円	賃借料	241百万円	公害処理費	197百万円	支払手数料	144百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>277百万円</td></tr> <tr><td>公害処理費</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>239百万円</td></tr> </table>	減価償却費	492百万円	水道光熱費	646百万円	修繕費	260百万円	消耗品費	228百万円	賃借料	277百万円	公害処理費	253百万円	支払手数料	239百万円
減価償却費	364百万円																												
水道光熱費	570百万円																												
修繕費	256百万円																												
消耗品費	174百万円																												
賃借料	241百万円																												
公害処理費	197百万円																												
支払手数料	144百万円																												
減価償却費	492百万円																												
水道光熱費	646百万円																												
修繕費	260百万円																												
消耗品費	228百万円																												
賃借料	277百万円																												
公害処理費	253百万円																												
支払手数料	239百万円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	1,447
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	1,447

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年 3月31日残高(百万円)	138	37	2,599	1,020	3,796
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		13		13	
別途積立金の積立(注)			700	700	
剰余金の配当(注)				168	168
利益処分による役員賞与(注)				30	30
当期純利益				1,215	1,215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		13	700	330	1,017
平成19年 3月31日残高(百万円)	138	24	3,299	1,350	4,813

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	11	6,410	542		542	6,953
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		168				168
利益処分による役員賞与(注)		30				30
当期純利益		1,215				1,215
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			9	14	23	23
事業年度中の変動額合計(百万円)	2	1,015	9	14	23	1,038

平成19年3月31日残高(百万円)	13	7,425	551	14	566	7,992
-------------------	----	-------	-----	----	-----	-------

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩しの内6百万円、別途積立金の積立700百万円、剰余金の配当168百万円及び利益処分による役員賞与30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	1,447
事業年度中の変動額			
新株の発行	650	650	650
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	650	650	650
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,829	2,097	2,097

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 3月31日残高(百万円)	138	24	3,299	1,350	4,813
事業年度中の変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5	
別途積立金の積立			1,000	1,000	
剰余金の配当				112	112
当期純利益				482	482
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		5	1,000	623	370
平成20年 3月31日残高(百万円)	138	18	4,299	727	5,183

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	13	7,425	551	14	566	7,992
事業年度中の変動額						
新株の発行		1,300				1,300
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		112				112
当期純利益		482				482
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			329	21	351	351
事業年度中の変動額合計(百万円)	2	1,669	329	21	351	1,317
平成20年 3月31日残高(百万円)	15	9,094	222	7	214	9,309

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価 差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務の 評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法によっており ます。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～38年 機械及び装置 5～11年	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～38年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴 い、当事業年度より平成19年 4 月 1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、 平成19年 3月31日以前に取得 した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上してい ます。 この結果、従来の方法に比べ、 売上総利益が33百万円、営業利 益、経常利益及び税引前当期純 利益が36百万円それぞれ減少 しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,977百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保証金」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「受取保証金」は5百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 233百万円</p> <p>未収入金 85百万円</p> <p>買掛金 1,348百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 171百万円</p> <p>未収入金 71百万円</p> <p>買掛金 654百万円</p>
<p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p>建物 918百万円</p> <p>構築物 53百万円</p> <p>機械及び装置 99百万円</p> <p>土地 2,561百万円</p> <p>建設仮勘定 452百万円</p> <p>計 4,085百万円</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 84百万円</p> <p>長期借入金 1,380百万円</p> <p>計 1,464百万円</p>	<p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p>建物 1,899百万円</p> <p>構築物 46百万円</p> <p>機械及び装置 75百万円</p> <p>工具・器具及び備品 13百万円</p> <p>土地 2,589百万円</p> <p>計 4,623百万円</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 99百万円</p> <p>長期借入金 2,281百万円</p> <p>計 2,380百万円</p>
<p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 188百万円</p> <p>支払手形 148百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>(株)九州ダイエットクック 111百万円</p> <p>(株)ダイエットクックサプライ 100百万円</p> <p>計 211百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>(株)九州ダイエットクック 86百万円</p> <p>(株)ダイエットクックサプライ 79百万円</p> <p>計 166百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 当事業年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 200百万円</p> <p>構築物 2百万円</p> <p>機械及び装置 506百万円</p> <p>車両及び運搬具 0百万円</p> <p>工具・器具及び備品 0百万円</p> <p>計 710百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高は、見本品・研究材料等の経費使用分の合計額であります。	1 同左
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%、一般管理費31%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 3,131百万円	運賃 3,187百万円
倉敷料 869百万円	倉敷料 886百万円
給料手当 1,574百万円	給料手当 1,614百万円
賃借料 364百万円	賃借料 372百万円
減価償却費 145百万円	減価償却費 146百万円
役員退職慰労引当金繰入額 30百万円	役員退職慰労引当金繰入額 29百万円
退職給付費用 75百万円	退職給付費用 55百万円
賞与引当金繰入額 229百万円	賞与引当金繰入額 223百万円
役員賞与引当金繰入額 23百万円	役員賞与引当金繰入額 26百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。
342百万円	299百万円
4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。	4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。
製品仕入高 7,859百万円	製品仕入高 7,980百万円
受取利息 35百万円	受取利息 37百万円
受取賃貸料 11百万円	受取賃貸料 11百万円
5 その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等であります。	5
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 32百万円	建物 12百万円
機械及び装置 16百万円	構築物 0百万円
工具・器具及び備品 10百万円	機械及び装置 22百万円
計 59百万円	工具・器具及び備品 1百万円
	建設仮勘定 1百万円
	計 38百万円

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>7</p> <p>8 過年度法人税等 過年度の修正申告に伴う追徴税額及び加算税、延滞税等であります。</p> <p>9 その他の内訳は、投資有価証券評価損等であります。</p> <p>10 関係会社整理益 子会社の事業再編及び清算にかかる残余財産分配金であります。</p>	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="863 533 1407 759"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 上記の機械及び装置等については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>8</p> <p>9 その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損等であります。</p> <p>10</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県他	事業用資産	機械及び装置	167	兵庫県他	遊休資産	機械及び装置等	25	合計			193
場所	用途	種類	減損損失														
兵庫県他	事業用資産	機械及び装置	167														
兵庫県他	遊休資産	機械及び装置等	25														
合計			193														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,280	2,000		24,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,280	2,539		26,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,539株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	720	428	21	75	1,245	取得価額相当額	717	387	21	107	1,233
減価償却累計額相当額	179	214	11	24	430	減価償却累計額相当額	266	274	15	62	620
期末残高相当額	540	214	9	51	815	期末残高相当額	450	112	5	44	613
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					235百万円	1年以内					235百万円
1年超					592百万円	1年超					387百万円
合計					828百万円	合計					622百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					220百万円	支払リース料					242百万円
減価償却費相当額					214百万円	減価償却費相当額					233百万円
支払利息相当額					10百万円	支払利息相当額					10百万円

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(5) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が、上記借手側の「未経過リース料期末相当額」に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	11百万円	1年超	11百万円	合計	22百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(5) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	9百万円	1年超	1百万円	合計	11百万円
1年以内	11百万円												
1年超	11百万円												
合計	22百万円												
1年以内	9百万円												
1年超	1百万円												
合計	11百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	未払事業税等	25百万円	賞与引当金	151百万円	売上割戻引当金	7百万円	その他	62百万円	繰延税金資産合計	247百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	63百万円	減価償却費の損金算入 限度超過額	52百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	退職給付引当金	123百万円	投資有価証券評価損	172百万円	関係会社株式評価損	24百万円	ゴルフ会員権評価損	29百万円	減損損失	39百万円	その他	25百万円	繰延税金資産小計	585百万円	評価性引当額	347百万円	繰延税金資産合計	238百万円	その他有価証券評価差額金	130百万円	固定資産圧縮積立金	12百万円	繰延税金負債合計	142百万円	繰延税金資産の純額	95百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table>	未払事業税等	24百万円	賞与引当金	152百万円	売上割戻引当金	7百万円	その他	94百万円	繰延税金資産合計	277百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	42百万円	減価償却費の損金算入 限度超過額	36百万円	役員退職慰労引当金	41百万円	退職給付引当金	121百万円	投資有価証券評価損	199百万円	関係会社株式評価損	32百万円	ゴルフ会員権評価損	32百万円	減損損失	103百万円	その他	54百万円	繰延税金資産小計	664百万円	評価性引当額	385百万円	繰延税金資産合計	279百万円	その他有価証券評価差額金	56百万円	固定資産圧縮積立金	8百万円	繰延税金負債合計	64百万円	繰延税金資産の純額	214百万円
未払事業税等	25百万円																																																																																				
賞与引当金	151百万円																																																																																				
売上割戻引当金	7百万円																																																																																				
その他	62百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	247百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入 限度超過額	63百万円																																																																																				
減価償却費の損金算入 限度超過額	52百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	54百万円																																																																																				
退職給付引当金	123百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	172百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	24百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	29百万円																																																																																				
減損損失	39百万円																																																																																				
その他	25百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	585百万円																																																																																				
評価性引当額	347百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	238百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	130百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	12百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	142百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	95百万円																																																																																				
未払事業税等	24百万円																																																																																				
賞与引当金	152百万円																																																																																				
売上割戻引当金	7百万円																																																																																				
その他	94百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	277百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入 限度超過額	42百万円																																																																																				
減価償却費の損金算入 限度超過額	36百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	41百万円																																																																																				
退職給付引当金	121百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	199百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	32百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	32百万円																																																																																				
減損損失	103百万円																																																																																				
その他	54百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	664百万円																																																																																				
評価性引当額	385百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	279百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	56百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	8百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	64百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	214百万円																																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.98%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.60%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.97%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.08%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.98%	住民税均等割	2.60%	評価性引当額	3.97%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08%																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	1.98%																																																																																				
住民税均等割	2.60%																																																																																				
評価性引当額	3.97%																																																																																				
その他	0.16%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08%																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	711円95銭	1株当たり純資産額	722円56銭
1株当たり当期純利益	108円27銭	1株当たり当期純利益	39円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,215	482
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,215	482
普通株式の期中平均株式数(株)	11,226,420	12,242,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,340	135
	トオカツフーズ(株)	248,169	123
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	107	70
	(株)みずほフィナンシャルグループ	177	64
	キッコーマン(株)	50,000	61
	(株)カネカ	96,000	59
	マクドナルド(株)	10,000	55
	(株)フジオフードシステム	332	47
	日本マクドナルドホールディングス(株)	25,465	40
	(株)ハークスレイ	31,200	37
	その他28社	277,784	233
	計	896,576	930

【債券】

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
債券	泉食品(株)	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,068	1,361	223 (0) 〔200〕	5,206	2,224	120	2,981
構築物	557	13	3 〔2〕	567	388	17	179
機械及び装置	5,887	1,981	968 (191) 〔506〕	6,901	4,949	324	1,951
車両及び運搬具		4	0 〔0〕	3	0	0	3
工具・器具及び 備品	668	76	18 (0) 〔0〕	726	537	39	188
土地	3,552	11		3,564			3,564
建設仮勘定	512	2,413	2,915	10			10
有形固定資産計	15,247	5,863	4,130 (193) 〔710〕	16,980	8,100	501	8,879
無形固定資産							
ソフトウェア	689	172		861	304	145	557
電話加入権	20			20			20
その他	0			0	0		0
無形固定資産計	710	172		882	304	145	578

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	1,132	西日本工場
構築物	11	西日本工場 排水設備他
機械及び装置	1,437	西日本工場 サラダ生産設備他

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
機械及び装置	194	西神戸工場 サラダ生産設備他
	35	(株)関東ダイエットエッグへの貸与設備
	31	(株)九州ダイエットクックへの貸与設備

3 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 なお、当期減少額のうち〔 〕内は内書きで圧縮記帳の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	163	56	0	60	159
賞与引当金	361	361	361		361
役員賞与引当金	11	13	11		13
売上割戻引当金	17	17	17		17
役員退職慰労引当金	133	29	59		103

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額5百万円及び関係会社に対する引当金の戻入50百万円等が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	摘要
現金	8	
預金の種類		
当座預金	2,540	
普通預金	19	
別段預金	1	
郵便貯金	9	
小計	2,571	
合計	2,579	

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)サンデリカ	28	
フジノ食品(株)	21	
三和産業(株)	20	
(株)泉平	19	
中野商事(株)	13	
その他	212	関東商事(株)他
合計	316	

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成20年4月期日	285	
5月期日	31	
合計	316	

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
伊藤忠商事(株)	1,154	
ユーシーシーフーズ(株)	375	
ベンダーサービス(株)	344	
(株)菱食	341	
(株)富士エコー	334	
その他	4,781	東亜商事(株)他
合計	7,332	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,766	45,694	46,127	7,332	86.3	60.5

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めております。

4) 製品

品目	金額(百万円)	摘要
マヨネーズ・ドレッシング類	722	
調理加工食品	280	
タマゴ加工品	313	
その他	77	
合計	1,392	

5) 半製品

品目	金額(百万円)	摘要
原料マヨネーズ	9	
合計	9	

6) 原材料

品目	金額(百万円)	摘要
食油	21	
鶏卵他	329	
包装材料	53	
合計	404	

7) 仕掛品

品目	金額(百万円)	摘要
マヨネーズ他	1	
合計	1	

8) 貯蔵品

品目	金額(百万円)	摘要
機械部品	17	
合計	17	

9) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)関東ダイエツトエツグ	590	
(株)関東ダイエツトクツク	85	
(株)九州ダイエツトクツク	80	
(株)ダイエツトクツク白老	70	
サラダカフェ(株)	60	
その他	72	
合計	957	

10) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)ダイエツトクツク白老	700	
(株)ダイエツトクツクサプライ	250	
(株)九州ダイエツトクツク	200	
(株)関西ダイエツトクツク	120	
合計	1,270	

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)サミット	115	
押尾産業(株)	40	
讃陽食品工業(株)	31	
ニッポーパツク(株)	30	
秦食品工業(株)	29	
その他	500	クラウン商事(株)他
合計	748	

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成20年4月期日	331	
5月期日	362	
6月期日	48	
7月期日	6	
合計	748	

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
三井物産(株)	618	
日清オイリオグループ(株)	515	
(株)関東ダイエットエッグ	377	
ホクレン農業協同組合連合会	366	
伊藤忠商事(株)	317	
その他	3,717	ボーソー油脂(株)他
合計	5,914	

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)三井住友銀行	210	
中央三井信託銀行(株)	100	
(株)みずほコーポレート銀行	30	
農林中央金庫	10	
小計	350	
一年以内返済予定の長期借入金	1,327	
合計	1,677	

4) 未払金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)キューソー流通システム	771	物流費用及び保管費用
高瀬物産(株)	66	販売促進費
(株)関東礦油エネルギー	20	燃料代
(株)富士エコー	20	物流費用及び保管費用
尾家産業(株)	13	販売促進費
その他	919	(株)河野他
合計	1,812	

5) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)京都銀行	2,000	
(株)三菱東京UFJ銀行	770	
(株)三井住友銀行	613	
日本生命保険相互会社	354	
第一生命保険相互会社	354	
農林中央金庫	350	
農林漁業金融公庫	296	
(株)みずほコーポレート銀行	280	
合計	5,019	

6) 長期未払金

相手先	金額(百万円)	摘要
興銀リース(株)	606	
芙蓉総合リース(株)	597	
三菱UFJリース(株)	332	
三井住友ファイナンス&リース(株)	212	

その他	21	
合計	1,772	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kenkomayo.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈します。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、下記のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

単元未満株式を有する株主の権利

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成19年7月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資に係る有価証券届出書		平成19年7月30日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づくもの。		平成19年8月21日 近畿財務局長に提出。
(5) 訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成19年8月31日 近畿財務局長に提出。
(6) 訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成19年11月15日 近畿財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第51期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。